

年表

年	廃棄物を取り巻く出来事			日本の出来事	廃棄物排出量(百万トン)		一人あたりGDP(千円)
	変遷	法	技術		一般	産業	
1950		清掃法 (1954)		高度成長 (1954-73)	6		
1960		生活環境施設整備緊急措置法 (1963) 公害対策基本法 (1967)		東京オリンピック (1964)	9 16		178 343
1970		廃棄物処理法 (1970) 廃棄物処理法改正 (1976)		公害顕在化 (1970頃) 国際博覧会 (大阪) (1970) 東京ごみ戦争 (1971) オイルショック (1973) 国際博覧会 (沖縄) (1975) 第2次オイルショック (1979) 東京サミット (1979)	28 42	236	722 1,361
1980	公衆衛生の向上	広域臨海環境整備センター法 (1981) 浄化槽法 (1983)		国際博覧会 (筑波) (1985) 東京サミット (1986) バブル期 (1986-91)	44 42	292 312	2,123 2,731
1990		公害問題と生活環境の保全	廃棄物処理法改正 (1991) 資源有効利用促進法 (1991) 産業廃棄物処理特定施設整備法 (1992) バーゼル法 (1992) 環境基本法 (1993) 容器包装リサイクル法 (1995) 新エネルギー特別措置法 (1997) 廃棄物処理法改正 (1997) 家電リサイクル法 (1998) ダイオキシン類対策特別措置法 (1999) PFI法 (1999)	漁業系廃棄物計画的処理推進指針 (1991) 第一次環境基本計画 (1994) ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン (1997) ごみ処理施設性能指針 (1998) ダイオキシン対策推進基本指針 (1999)	国際博覧会 (大阪) (1990) 東京サミット (1993) 阪神淡路大震災 (1995) 地球温暖化防止京都会議 (1997) 長野冬季オリンピック (1998)	50 52	395 394
2000	循環型社会の構築		循環型社会形成推進基本法 (2000) 建設リサイクル法 (2000) 食品リサイクル法 (2000) グリーン購入法 (2000) 廃棄物処理法改正 (2000) PCB特別措置法 (2001) 自動車リサイクル法 (2002) 産廃特別措置法 (2003) 廃棄物処理法改正 (2003~06) 海岸漂着物処理推進法 (2009)	最終処分場性能指針 (2000) 第二次環境基本計画 (2000) 最終処分場残余容量算定マニュアル (2005) 第三次環境基本計画 (2006) 廃棄物処理施設生活環境影響調査指針 (2006)	九州・沖縄サミット (2000) 中央省庁再編 (2001) 国際博覧会 (愛知) (2005) エコポイント (2009)	55 53	406 422
2010		廃棄物処理法改正 (2010) FIT法 (2011) 小型家電リサイクル法 (2012) 廃棄物処理法改正 (2015、17)	第四次環境基本計画 (2012) 災害廃棄物対策指針 (2014) ごみ処理基本計画策定指針 (2016) 水銀廃棄物ガイドライン (2017) 第五次環境基本計画 (2018) 感染性廃棄物処理マニュアル (2018)	東日本大震災 (2011)	45 44	386 391	3,901 4,193
2020		廃棄物処理法改正 (2020) プラスチック資源循環法 (2022)	廃棄物に関する新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン (2020)	東京オリンピック (2021)			

出典：
 廃棄物排出量：日本の廃棄物処理の歴史と現状（環境省）
 一人あたりGDP：令和2年度 年次経済財政報告（内閣府）